

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 治雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部市場情報室長 (氏名) 橋本 敏行

TEL 03-3242-7641

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	19,660	△19.8	594	△51.1	690	△47.4	297	△57.8
21年3月期第3四半期	24,515	—	1,215	—	1,313	—	704	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.15	—
21年3月期第3四半期	19.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	39,495	23,844	60.4	654.14
21年3月期	43,061	23,871	55.4	654.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 23,844百万円 21年3月期 23,871百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	△14.0	450	△70.8	540	△67.9	190	△78.8	5.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	40,000,000株	21年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,548,513株	21年3月期	3,533,325株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	36,464,058株	21年3月期第3四半期	36,777,999株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、平成21年10月30日に発表しました内容を修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出に増加の傾向が現れ始め、鉱工業生産に持ち直しの兆しが見受けられます。しかしながら、企業収益は大幅な減少に歯止めがかからず、設備投資は下げ止まりつつあるものの依然低調であり、加えて失業率が高水準で推移し、雇用者所得も大幅に減少するなど、厳しい状況で推移しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、補正予算の一部執行中止等もあり、公共工事は依然として低水準で推移しております。さらに、住宅需要の低迷及び企業設備投資意欲の減退等により縮小する市場での受注競争は一層激化しており、経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社グループは賃貸価格、運送価格などの改善及び受注の確保に注力いたしました。また、工事及び加工においては、質と生産性の向上に取り組んでまいりましたが、市場の縮小により工事案件は激減し、重仮設材の需要は低水準に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は196億60百万円（前年同四半期比19.8%減）、連結営業利益は5億94万円（前年同四半期比51.1%減）、連結経常利益は6億90百万円（前年同四半期比47.4%減）となり、連結四半期純利益は、第2四半期連結会計期間に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度への移行時の終了損1億78百万円を特別損失に計上しましたことから、2億97百万円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は394億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億66百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が18億98百万円減少、加えて未成工事支出金が12億42百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は156億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億39百万円の減少となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い仕入を抑えたことにより支払手形及び買掛金が22億69百万円減少、加えて未払法人税等が4億49百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は238億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.0ポイント上昇した60.4%となりました。

当第3四半期連結累計期間における区分毎のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は10億68百万円の収入（前年同四半期は4億11百万円の支出）となりました。主な増加項目は売上債権の減少額18億98百万円、たな卸資産の減少額17億61百万円であり、主な減少項目は仕入債務の減少額22億69百万円、法人税等の支払額6億21百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2億7百万円の支出（前年同四半期は2億45百万円の収入）となりました。主な減少項目は有形及び無形固定資産の取得による支出2億13百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億95百万円の支出（前年同四半期は5億17百万円の支出）となりました。主な減少項目は配当金の支払額2億90百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加し、31億18百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の連結業績は予想した範囲内であり、第4四半期以降も現時点では業績変動にかかわる要因が想定されないことから、平成21年10月30日発表の平成22年3月期の連結業績予想に変更はありません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(注) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等と一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高が956百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。

② 表示方法に関する事項の変更

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「商品」に含めていた「建設資材」は、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「商品」に含まれる「建設資材」は14,485百万円であります。

前第3四半期連結会計期間における流動資産の「仕掛品」は、当第3四半期連結会計期間では「未成工事支出金」として掲記しております。

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は56百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118	2,653
受取手形及び売掛金	11,515	13,414
商品	177	206
建設資材	14,529	15,023
未成工事支出金	446	1,689
貯蔵品	45	52
その他	355	566
貸倒引当金	△292	△378
流動資産合計	29,896	33,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,683	4,683
その他(純額)	2,174	2,388
有形固定資産合計	6,858	7,072
無形固定資産	41	24
投資その他の資産		
その他	2,889	2,973
貸倒引当金	△191	△237
投資その他の資産合計	2,698	2,736
固定資産合計	9,598	9,834
資産合計	39,495	43,061

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,381	10,651
短期借入金	5,180	5,180
1年内返済予定の長期借入金	34	137
未払法人税等	176	625
引当金	95	433
その他	1,330	1,898
流動負債合計	15,198	18,925
固定負債		
引当金	218	19
その他	233	245
固定負債合計	451	264
負債合計	15,650	19,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,205	5,205
利益剰余金	15,816	15,810
自己株式	△794	△792
株主資本合計	23,853	23,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	21
評価・換算差額等合計	△8	21
純資産合計	23,844	23,871
負債純資産合計	39,495	43,061

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,515	19,660
売上原価	19,349	15,746
売上総利益	5,165	3,913
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	317	—
報酬及び給料手当	1,623	1,510
賞与引当金繰入額	140	67
役員賞与引当金繰入額	12	6
退職給付費用	149	204
その他	1,706	1,529
販売費及び一般管理費合計	3,949	3,319
営業利益	1,215	594
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	29	4
受取地代家賃	99	98
その他	47	59
営業外収益合計	183	163
営業外費用		
支払利息	63	48
その他	22	19
営業外費用合計	85	67
経常利益	1,313	690
特別利益		
固定資産売却益	11	13
貸倒引当金戻入額	—	89
投資有価証券売却益	5	—
その他	0	—
特別利益合計	16	102
特別損失		
固定資産売却損	13	3
投資有価証券評価損	13	30
退職給付制度終了損	—	178
会員権貸倒引当金繰入額	25	—
その他	2	6
特別損失合計	54	218
税金等調整前四半期純利益	1,275	575
法人税、住民税及び事業税	590	185
法人税等調整額	△20	92
法人税等合計	570	278
四半期純利益	704	297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,275	575
減価償却費	357	334
引当金の増減額 (△は減少)	168	△270
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	30
受取利息及び受取配当金	△36	△6
支払利息	63	48
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,695	1,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,833	1,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,248	△2,269
その他	△128	△381
小計	429	1,716
利息及び配当金の受取額	43	15
利息の支払額	△60	△41
法人税等の支払額	△823	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△411	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△341	△213
有形固定資産の売却による収入	50	17
投資有価証券の売却及び償還による収入	514	—
その他	21	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△102	△102
自己株式の取得による支出	△117	△2
配当金の支払額	△296	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517	△395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△683	465
現金及び現金同等物の期首残高	3,123	2,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,439	3,118

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

適格退職年金制度からの移行について

当社の退職給付制度は適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月1日をもって当該制度を確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、当第3四半期連結累計期間に「退職給付制度終了損」として特別損失に178百万円計上しております。